

平成28年度 事業報告書
平成28年度 決算報告書
平成29年度 事業計画書
平成29年度 予 算 書

目 次

平成28年度事業報告書	1 項
平成28年度決算報告書	11 項
平成29年度事業計画書	23 項
平成29年度予算書	31 項

平成28年度
事業報告書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

一般財団法人 自然公園財団

事業報告書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 当該事業年度における各事業の実績 (正味財産増減計算書内訳表予算対比)

経常収益 (平成 28 年度)

(単位: 円)

事業別	経常収益予算額	経常収益決算額	差額	達成率
公園施設管理事業	99,391,000	99,171,742	▲219,258	100%
美化清掃事業	27,341,000	26,600,400	▲740,600	97%
助成事業	814,000	770,851	▲43,149	95%
広報活動事業	9,513,000	8,631,662	▲881,338	91%
特定業務受託事業	330,255,000	368,346,148	38,091,148	112%
駐車場事業	733,721,000	718,125,048	▲15,595,952	98%
販売事業	143,709,000	142,979,782	▲729,218	99%
法人会計	5,354,000	2,126,558	▲3,227,442	40%
計	1,350,098,000	1,366,752,191	16,654,191	101%

経常費用 (平成 28 年度)

事業別	経常費用予算額	経常費用決算額	差額	比率
公園施設管理事業	191,840,000	197,286,787	5,446,787	103%
美化清掃事業	108,166,000	101,442,076	▲6,723,924	94%
助成事業	6,175,000	3,229,450	▲2,945,550	52%
広報活動事業	25,542,000	23,815,148	▲1,726,852	93%
特定業務受託事業	263,784,000	268,710,438	4,926,438	102%
駐車場事業	338,569,000	324,659,081	▲13,909,919	96%
販売事業	115,369,000	116,034,159	665,159	101%
法人会計	266,295,000	270,062,237	3,767,237	101%
計	1,315,740,000	1,305,239,376	▲10,500,624	99%

(2) 資金調達等の状況

I 資金調達

平成 28 年度は銀行借入れを行わなかった。

II 設備投資

平成 28 年度は大規模な設備投資は行なわなかった。

(3) 直前 3 事業年度及び当該事業年度の損益及び資産の状況

(単位: 円)

年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度 (当該事業年度)
経常収益	1,321,001,947	1,317,365,819	1,440,155,248	1,366,752,191
経常費用	1,368,129,856	1,395,493,449	1,340,551,042	1,305,239,376
当期経常増減額 (*)	△47,127,909	△78,127,630	99,604,206	61,512,815
当期一般正味財産増減額	△30,994,420	35,193,635	167,528,796	61,263,565
一般正味財産期末残高	263,127,120	298,320,755	465,849,551	527,113,116
指定正味財産期末残高	1,077,844,058	927,966,424	813,681,213	793,542,695
正味財産期末残高	1,340,971,178	1,226,287,179	1,279,530,764	1,320,655,811

(*) 評価損益調整前

(4) 事業内容

I 特記事項

平成28年度は、前年度に続き火山活動の活発化が、複数支部の運営に影響を及ぼした。また、平成28年4月に発生した熊本地震により阿蘇支部が駐車場休止を余儀なくされるなど、自然災害の影響が甚大な1年であった。このため、駐車場事業、販売事業、特定業務受託事業ともに経常収益の実績は前年度額を下回った。しかしながら、外国人来訪者が引続き増加傾向であったことや、効率的な業務運営を心がけた結果、予算比では良好な実績を達成することができた。他の要因としては、駐車場利用料（施設利用・環境整備協力費）の増額改定も寄与している。その結果、当期経常増減額で61,513千円の黒字を計上することができた。

経常収益：(予算) 1,350百万円→(実績) 1,367百万円、経常費用(予算) 1,316百万円→(実績) 1,305百万円、当期経常増減額：(予算) 34百万円→(実績) 62百万円

浄土平支部においては、平成28年度は4月より有料駐車場事業を再開したが、料金改定については見送り、旧料金体系での再開となった。なお、平成28年10月18日に吾妻山の噴火の兆候が認められなくなったため、警戒レベルが2から1へ引き下げられ、浄土平から一切経山への登山が可能となった。また、地元調整の結果、平成29年度から料金改定を実施することとなっている。

草津支部においては、駐車場近くの草津白根山の火山活動が活発なため、その警戒レベルは引続き2とされており、平成28年度を通し駐車場事業を再開することができなかった。

箱根支部においては、箱根山(大涌谷)で火山活動が活発化していたが、平成27年度末には警戒レベル1に戻ったため、一時は減少した観光客数も平成28年度は従前の状況に回復した。

阿蘇支部では、平成27年度中より中岳第1火口噴火の影響により、駐車場利用者が減少していたところ、平成28年4月の熊本地震による通行止めにより駐車場が利用できない状況となった。11月に至って通行止めは解除されたことから、駐車場を開くことができたが、地元要請により無料開放とせざるを得なかった。平成29年4月からは有料での運営が可能となったが、熊本地震の影響により、訪問者数は従前に回復しておらず、平成29年度の回復状況が注目されることである。

えびの支部は、平成26年10月に、硫黄山より1kmの範囲内が規制区域となったが、その後規制と解除を繰り返している。平成29年3月末時点においては解除の状態である。規制となる場合、今までの例では火口より1km規制が行われるが、その場合、支部の運営する駐車場はその範囲に入らないので、駐車場の運営自体は可能となっている。

駐車場利用料(施設利用・環境整備協力費)の増額改定について、残りの2支部(阿寒湖、阿蘇)でも引続き鋭意地元関係者への説明を行なったが、了解は得られていない。なお、支笏湖支部はバス料金については改定済であるが、乗用車に関しては駐車場等の再整備に合わせ検討することで地元と合意をしている。

II 実施事業等の部

1. 公園施設管理事業

(1) 公園施設管理事業の実施状況

公園施設管理事業は自然公園利用者のために、快適な公園環境を提供することを第一の目的とする事業であり、20支部において事業展開している。その財源の大部分は、駐車場事業収益であるが、この他にキャンプ場管理業務に伴って受入れる「清掃協力費」(9支部)、公衆トイレにおける「チップ」収益(2支部)等がある。これらを含め平成28年度における公園施設管理事業の収益の総額は99,172千円であった。

(2) 公園施設管理事業の運営に係る費用の状況

この事業に要した費用は、総額197,287千円であった。実施した内容は次のとおりである。

- ① 公衆トイレの清掃管理
- ② 園地、指導標及び案内板などの公園施設の補修や維持管理、簡易施設の設置
- ③ ビジターセンターの維持管理事業
- ④ 自然観察会、自然体験プログラム等の自然ふれあいの行事の実施
- ⑤ 自然情報及び利用案内等のニュース誌やリーフレットの作成
- ⑥ 自然探勝路におけるセルフガイドシステムの展開
- ⑦ キャンプ場及び上高地公園活動ステーション(研修施設)の管理
- ⑧ 駐車場やその周辺の除雪管理

2. 美化清掃事業

(1) 美化清掃事業の実施状況

国立公園内で行う当財団の美化清掃事業は、環境省、道・県、市町村、地元民間団体4者からの資金提供により行われており、当財団はこの資金では不足する分を上乗せすることにより、美しい自然環境の保全を図っている。平成28年度の4者からの資金提供は26,600千円であった。事業実施の方法は、当財団支部が4者から資金提供を受け、さらに資金を上乗せして自ら事業を実施する方式と、当財団が既存の地元清掃団体に資金を提供し、その団体が実施する方式の2つがある。

(2) 美化清掃事業の運営に係る費用の状況

美化清掃事業は、広大な清掃区域を自動車で巡回したり、園地や遊歩道を徒歩でパトロールすることにより、「散在ゴミ」を回収し、処分する仕事であることから、その経費の大部分は人件費(賃金)である。この事業の財源として、上記の4者から受ける補助金等の他、駐車場事業収益等を上乗せしており、その費用の総額は、101,442千円であった。

- ① 当財団が事業を実施している次の13事業地においては、環境省との「請負契約」

と地元道県・市町村の「清掃活動補助金」に基づく収益 26,600千円、及び駐車場事業収益等を資金源として事業を実施した。この事業に要した費用は65,937千円（賃金、車両費、清掃資材等を含み正職員の人件費を除く。）であった。

知床支部、川湯支部、阿寒湖支部、支笏湖支部、登別支部、昭和新山支部、大沼支部、鳥取支部（大山および砂丘の2事業地）、鳴門支部、雲仙支部、えびの支部、高千穂河原支部

② 次の8事業地においては、地元清掃団体に対し、当財団から負担金等15,893千円を支出して支援した。

十和田支部、八幡平支部、浄土平支部、日光支部、草津支部、箱根支部、上高地支部、阿蘇支部

③ なお、①と②に記載した美化清掃事業に係る費用以外の人件費は19,612千円であった。

3. 助成事業

(1) 助成事業の実施状況

主に岡山県、香川県の地域において、環境保全、思想普及事業及び美化清掃事業を実施している活動団体に対して財団独自の資金により支援する事業を実施した。これらの事業の資金源は基本財産運用益の一部771千円と駐車場事業等収益であり、事業に使用した費用は3,229千円であった。

具体的には、岡山県及び香川県地域（本四地域）の他、支部事業地において行われる環境保全、思想普及事業及び美化清掃事業の活動をしている4団体に対して、2,542千円の助成を行った。

4. 広報活動事業

(1) 広報活動事業の実施状況

広報活動事業は事業地以外も含む全国の自然公園を対象とする事業である。この財源は主に基本財産等の運用益、情報誌販売収益、受取寄付金計8,632千円であり、不足する分は駐車場事業収益等で補っている。

(2) 広報活動事業の費用の状況

広報活動事業の費用の内訳は以下の通りである。

① 財団ホームページの刷新と運用	<u>741</u> 千円
② 情報誌「パークガイド」の発刊、改定	<u>5,290</u> 千円
③ 月刊誌「国立公園」の発刊	<u>8,452</u> 千円
④ 「国立公園論」の発刊	<u>1,636</u> 千円
⑤ 「自然公園の手びき」発刊	<u>1,847</u> 千円

⑥ 野生動物写真コンテストの実施	1, 484千円
⑦ 人件費	5, 138千円
⑧ その他（情報誌在庫増等）	▲773千円
	<u>総 額 23, 815千円</u>

Ⅲ その他事業等の部

1. 特定業務受託事業

本部及び20支部において、環境省及び地方公共団体等からの公園施設の維持管理業務及び財団の公園管理技術に基づく調査業務等の受託事業を行った。この事業の収益額は、368,346千円であったが、受託額は前年度比17,899千円減少した。主な要因としては、ビクターセンター改装に伴う開館期間短縮（浄土平）、震災による各業務発注減（阿蘇）、国際化利用推進事業の減（えびの）である。一方、費用も268,710千円と前年度17,385千円減少した。過去最高額とはならなかったものの、引続き高水準の受託額を維持することができたといえる。受託業務の実施内容内訳は次のとおりである。

- ① ビクターセンター等の維持管理、自然ふれあい行事等の実施（15支部）
知床・川湯・阿寒湖・支笏湖・十和田・八幡平・浄土平・日光・箱根・上高地・鳥取（大山・砂丘）・雲仙・えびの・高千穂河原
- ② 公衆トイレの清掃・維持管理（14支部）
川湯・阿寒湖・支笏湖・十和田・八幡平・浄土平・日光・上高地・鳥取（砂丘）・鳴門・雲仙・阿蘇・えびの・高千穂河原
- ③ 園地、歩道等の維持管理、園路や公共施設の除雪（20支部）
知床・川湯・阿寒湖・支笏湖・登別・昭和新山・大沼・十和田・八幡平・浄土平・日光・草津・箱根・上高地・鳥取（大山・砂丘）・鳴門・雲仙・阿蘇・えびの・高千穂河原
- ④ 財団職員の清掃団体等への派遣（6支部）
支笏湖・十和田・浄土平・上高地・雲仙・阿蘇
- ⑤ グリーンワーカー事業等（10支部）
阿寒湖・昭和新山・十和田・八幡平・草津・箱根・上高地・鳥取（大山）・阿蘇・えびの
- ⑥ 国立公園内におけるその他業務（調査業務等）（本部及び11支部）
本部・川湯・阿寒湖・昭和新山・十和田・八幡平・日光・草津・箱根・上高地・鳥取（大山・砂丘）・えびの
- ⑦ 自治体からの指定管理業務（2支部）
日光（霧降）・高千穂河原

2. 駐車場事業

駐車場事業は、環境省及び地方公共団体が設置した公共駐車場の使用許可を得てその管

理を行い、駐車場利用者から「施設利用・環境整備協力費」として駐車場料金を受領し、その資金をもって公園施設の整備等を行うことを目的とする事業である。併せて、駐車場利用者にその場でリアルタイムの情報提供等を行うことにより、公園の快適な利用の促進をはかることも目的とする。この事業による20支部における収益額は、718,125千円で、前年度に比べ、31,663千円、▲4.2%減少した。なお、今年度当該駐車場を利用した自動車の台数は、約112万台で、前年度に比べ▲8.2%の減少となった。その利用者数は、約703万人で前年度に比べ▲7.3%の減少であった。

前記の事業を展開するために、料金受領と利用案内を担当する駐車場班職員を配置している。この体制を整える経費には、人件費の他、公共駐車場用地等の使用料、事故対応の各種保険料、職員の制服、駐車場利用券印刷の費用などがあり、その総額は324,659千円であった。収益額と費用の差額393,466千円は実施事業等の費用の不足額に充当した。

3. 販売事業

本部及び20支部においては、ビジターセンターや財団支部事務所等の窓口で、自然に親しむための参考図書や、利用者の便に供するためのネイチャーグッズ等の販売を行った。販売収益は142,980千円であり、前年度比12,868千円減少した。その費用は116,034千円で、前年度比10,210千円減少した。

4. 法人会計（管理費の部）

管理費(事務費)は270,062千円であり、前年度比1,589千円増加した。

(5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

業務の適正を確保するための体制は法令及び定款に基づき、各規程等（評議員の報酬等及び費用に関する規程、事務局組織規程、経理規程、本部就業規則、支部就業規則、育児・介護休業等に関する細則、給与規程、給与規程細則（3種）、退職手当支給規程、BESスタッフ等賃金規程、BESスタッフ等賃金規程細則（2種）、旅費規程、文書管理規程、公印取扱規程、公印取扱規程、個人情報保護規程、特定個人情報保護規程、地区連絡協議会規程、駐車場管理規程、野営場管理規程、その他各規程を補足する各マニュアル類）に定められている。

当該体制の運用状況の確認は、業務執行理事及び本部管理職（次長、総務課長、経理課長、業務課長、及び各課の課長代理）が中心となり、当法人の本部職員及び支部職員に対して、絶えず各規程等の遵守状況確認を行うことにより確保している。また、あらゆる機会をとらえて、内部統制及びコンプライアンスの重要性の意識付も行っている。

なお、平成28年度には、職員に関し就業規則に定める処分に当たる内部統制及びコンプライアンスに反する重大な事項はなかった。

事業報告附属明細書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 支部の状況

支部名称	自然公園名	主な事業地	関係道県
知床支部	知床国立公園	知床五湖	北海道
川湯支部	阿寒国立公園	摩周湖・硫黄山	北海道
阿寒湖支部	阿寒国立公園	阿寒湖畔	北海道
支笏湖支部	支笏洞爺国立公園	支笏湖畔	北海道
登別支部	支笏洞爺国立公園	地獄谷・大湯沼	北海道
昭和新山支部	支笏洞爺国立公園	昭和新山	北海道
大沼支部	大沼国立公園	大沼公園	北海道
十和田支部	十和田八幡平国立公園	十和田湖畔	青森県
八幡平支部	十和田八幡平国立公園	八幡平・大沼	秋田県・岩手県
浄土平支部	磐梯朝日国立公園	浄土平	福島県
日光支部	日光国立公園	奥日光・霧降高原	栃木県
草津支部	上信越高原国立公園	草津白根	群馬県
箱根支部	富士箱根伊豆国立公園	元箱根	神奈川県
上高地支部	中部山岳国立公園	上高地	長野県
鳥取支部	大山隠岐国立公園	大山	鳥取県
鳴門支部	山陰海岸国立公園	鳥取砂丘	鳥取県
雲仙支部	瀬戸内海国立公園	鳴門公園	徳島県
阿蘇支部	雲仙天草国立公園	雲仙温泉	長崎県
えびの支部	阿蘇くじゅう国立公園	草千里・山上	熊本県
高千穂河原支部	霧島錦江湾国立公園	えびの高原	宮崎県
		高千穂河原	鹿児島県

(2) 平成 28 年度契約に関する事項 (当年度内に契約期間があり、当年度中の契約金額が 5 百万円以上)

当財団が支払債務を負っている契約

(単位:円)

契約先	契約名	契約金額	事業名等
(株)荒井商店	本部事務所の賃貸借契約	11,599,200	法人会計(年賃借料)
ワカサリゾート(株)	駐車場敷地の賃貸借契約	10,260,000	駐車場事業(年賃借料)
	合計	21,859,200	

当財団が事業の実施を受託した契約

(単位:円)

契約先	契約名	契約金額	事業名等
環境省	ジュゴンと地域社会との共生推進委託業務	7,371,848	特定業務受託事業
鹿児島県	奄美群島世界自然遺産候補地保全・活用事業(利用適正化方策等)	18,800,000	特定業務受託事業
環境省	知床世界遺産センター運営管理業務	7,550,170	特定業務受託事業
環境省	川湯エコミュージアムセンター運営管理業務	7,668,000	特定業務受託事業
環境省	阿寒湖畔エコミュージアムセンター運営管理業務	8,683,200	特定業務受託事業
環境省	支笏洞爺国立公園支笏湖ビジターセンター管理運営業務	5,180,000	特定業務受託事業
環境省	休屋地区等公衆便所清掃管理請負業務	5,292,000	特定業務受託事業
環境省	十和田ビジターセンター維持管理等業務	8,041,464	特定業務受託事業
環境省	八幡平ビジターセンター維持管理等業務	5,049,000	特定業務受託事業
日光市	霧降高原キスゲ平園地の指定管理業務	30,060,000	特定業務受託事業
環境省	日光国立公園日光湯元ビジターセンター管理運営業務	13,780,800	特定業務受託事業
環境省	戦場ヶ原シカ侵入防止柵等管理業務	10,152,000	特定業務受託事業
環境省	箱根ビジターセンター管理運営業務	10,641,240	特定業務受託事業
環境省	上高地ビジターセンター管理運営業務	6,480,000	特定業務受託事業
環境省	上高地インフォメーションセンター管理運営業務	6,200,000	特定業務受託事業
環境省	大山隠岐国立公園大山寺及び榑水原集団施設地区公園施設維持管理、情報提供等業務	18,028,440	特定業務受託事業
鳥取市	ジオツーリズム推進事業	9,741,600	特定業務受託事業
環境省	平成新山ネイチャーセンター等運営管理業務	6,800,000	特定業務受託事業
環境省	雲仙お山の情報館等運営管理業務	11,016,000	特定業務受託事業
熊本県	阿蘇山上周辺他県有自然公園施設清掃・管理業務	5,040,186	特定業務受託事業
環境省	えびのエコミュージアムセンター等運営管理業務	10,490,000	特定業務受託事業
	合計	212,065,948	特定業務受託事業

(3) 許可・認可等に関する事項（平成29年3月31日現在）

自然公園法に基づく国立公園事業執行認可

事業実施支部	事業名	認可日
知床支部	知床五湖園地事業	平成22年12月1日
川湯支部	川湯園地事業	平成13年10月4日
阿寒湖支部	阿寒湖畔駐車場事業	昭和58年8月31日
	阿寒湖畔野営場事業	平成9年8月19日
支笏湖支部	支笏湖畔駐車場事業	昭和54年7月6日
登別支部	登別園地事業	昭和59年1月12日
昭和新山支部	昭和新山園地事業	昭和59年8月27日
大沼支部	大沼園地事業	平成14年6月27日
十和田支部	休屋園地事業	昭和54年7月6日
八幡平支部	見返峠下駐車場事業	昭和56年2月9日
浄土平支部	浄土平園地事業	昭和57年6月22日
日光支部	湯元駐車場事業	昭和54年7月21日
上高地支部	上高地駐車場事業	昭和54年7月8日
鳥取支部（大山）	大山寺野営場事業	平成4年10月5日
鳥取支部（砂丘）	鳥取砂丘休憩所事業	昭和60年9月25日
鳴門支部	鳴門公園駐車場事業	昭和62年11月4日
雲仙支部	雲仙温泉駐車場事業	昭和55年3月31日
	雲仙温泉野営場事業	昭和60年6月27日
	雲仙温泉舟遊場事業	昭和60年6月27日
えびの支部	えびの園地事業	昭和55年4月24日
高千穂河原支部	高千穂河原広場事業	昭和56年9月8日

自然公園法に基づく公園管理団体の指定

指定者	対象地域	指定日
環境省	15国立公園の19地域	平成17年7月14日
北海道	大沼国定公園大沼地域	平成17年11月29日

地方自治法に基づく指定管理者の指定

指定者	管理対象	指定期間
日光市	日光市霧降高原キスゲ平園地（平成28年度指定）	平成28年4月1日～平成33年3月31日
鹿児島県	鹿児島県高千穂河原野営場（平成28年度指定）	平成28年4月1日～平成33年3月31日

駐車場事業等の土地施設使用許可（主なもの）

該当支部	許可を受けている省庁、自治体（（ ）内件数）
知床支部	環境省（1） 斜里町（1）
川湯支部	環境省（1） 北海道（1）
阿寒湖支部	環境省（2） 北海道（1） 釧路市（1）
支笏湖支部	環境省（3） 北海道（1）
登別支部	林野庁（1） 北海道（1） 登別市（1）
昭和新山支部	北海道（1） 壮瞥町（2）
大沼支部	北海道（2） 七飯町（1）
十和田支部	環境省（1）
八幡平支部	秋田県（1） 岩手県（1）
浄土平支部	環境省（1）
日光支部	環境省（2） 栃木県（1）
草津支部	群馬県（1）
箱根支部	神奈川県（1） 箱根町（1）
上高地支部	環境省（2）
鳥取支部（大山）	環境省（1） 鳥取県（1）
鳥取支部（砂丘）	鳥取市（2）
鳴門支部	徳島県（2） 日本高速道路保有債務返済機構（1）
雲仙支部	環境省（2） 林野庁（1） 長崎県（2）
阿蘇支部	熊本県（1）
えびの支部	環境省（3）
高千穂河原支部	鹿児島県（1）

(4) 役員等に関する事項

定数(上限) 評議員7名 理事7名 監事2名

平成29年3月31日現在の役員等(団体名は平成29年3月31日時点のもの)

	氏名	他の主な役職
評議員	池邊 このみ	千葉大学大学院 園芸学研究科教授
評議員	上 幸 雄	
評議員	小澤 紀美子	東京学芸大学名誉教授
評議員	鹿野 久 男	
評議員	下村 彰 男	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
評議員	南 正 人	麻布大学獣医学部准教授
評議員	森 仁 美	社会福祉法人同愛記念病院財団理事長
代表理事(理事長)	熊谷 洋 一	東京大学名誉教授
代表理事(専務理事)	阿部 宗 広	
理 事	坂本 菜 子	コンフォートスタイリスト
理 事	竹村 節 子	旅行作家
理 事	本木 總 子	公益社団法人日本山岳協会顧問
理 事	油井 正 昭	千葉大学名誉教授
監 事	高橋 進	共栄大学特任教授
監 事	森木 隆 裕	公認会計士

理事会・評議員会の開催状況

理事会

開催年月日	決議・報告事項
平成28年6月9日	平成27年度事業報告案の承認 平成27年度決算報告案の承認 平成27年度公益目的支出計画実施報告案の承認 事務局組織変更案の承認 平成28年度第1回評議員会の招集及び同評議員会に提出する議案の承認 代表理事の業務の執行状況の報告
平成29年2月17日	平成29年度事業計画案の承認 平成29年度予算案の承認 特定資産の設定と廃止についての承認 平成28年度第2回評議員会の招集及び同評議員会に提出する議案の承認 代表理事の業務の執行状況の報告

評議員会

開催年月日	決議・報告事項
平成28年6月22日	議事録署名人の選出 平成27年度決算報告案の承認 平成27年度事業報告 平成27年度公益目的支出計画実施報告 事務局組織変更の報告
平成29年3月16日	議事録署名人の選出 平成29年度事業計画案の承認 平成29年度予算案の承認

(5) 組織及び職員に関する事項(平成29年3月31日現在在籍者)

(本部)

事務局長	(空席)				
事務局次長	(1名)				
業務課長	(1名)	業務課正職員	(3名)	(*)	内1名が総務課兼務
総務課長	(1名)	総務課正職員	(3名)	(*)	内1名が業務課兼務
経理課長	(1名)	経理課正職員	(2名)		
					計 10名

(支部)

所長	(19名)	支部正職員	(20名)		
		支部有期雇用・臨時雇用職員	(154名)		
					計 193名

					総計 203名
--	--	--	--	--	---------

(注)

事務局次長は業務課長と総務課長を兼務

所長のうち1名が2支部の所長を兼務

平成28年度

決 算 報 告 書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

一般財団法人 自然公園財団

貸 借 対 照 表

平成 29 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現預金	165,252,341	118,717,948	46,534,393
未収金	171,971,570	178,598,797	△ 6,627,227
商品	41,242,999	46,646,546	△ 5,403,547
情報誌	26,307,221	24,719,310	1,587,911
その他流動資産	3,598,142	3,369,681	228,461
流動資産合計	408,372,273	372,052,282	36,319,991
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産(有価証券)	389,550,000	420,418,800	△ 30,868,800
基本財産(定期預金)	68,792,960	38,542,960	30,250,000
基本財産(普通預金)	0	0	0
基本財産合計	458,342,960	458,961,760	△ 618,800
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	100,000,000	100,000,000	0
固定資産取得積立資産	100,000,000	100,000,000	0
環境保全事業積立資産	20,000,000	20,000,000	0
助成建物	270,328,520	293,939,885	△ 23,611,365
助成建物附属設備	13,483,797	16,376,882	△ 2,893,085
助成構築物	42,125,965	49,029,594	△ 6,903,629
助成什器備品	15,154,708	1,732,621	13,422,087
特定資産合計	561,092,990	581,078,982	△ 19,985,992
(3) その他固定資産			
建物	35,137,098	37,110,869	△ 1,973,771
建物附属設備	2,556,670	2,713,601	△ 156,931
構築物	3,246,643	1,299,632	1,947,011
機械及び装置	633,722	773,337	△ 139,615
車両運搬具	1,731,251	2,595,576	△ 864,325
什器備品	18,779,646	17,923,416	856,230
土地	56,365,400	56,365,400	0
電話加入権	4,311,328	4,311,328	0
ソフトウェア	0	0	0
敷金・保証金	9,370,000	9,378,000	△ 8,000
その他固定資産合計	132,131,758	132,471,159	△ 339,401
固定資産合計	1,151,567,708	1,172,511,901	△ 20,944,193
資産合計	1,559,939,981	1,544,564,183	15,375,798

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	53,310,717	61,714,377	△ 8,403,660
未払消費税	8,049,900	23,168,600	△ 15,118,700
預り金	2,450,053	2,792,742	△ 342,689
前受金等	1,015,800	0	1,015,800
流動負債合計	64,826,470	87,675,719	△ 22,849,249
2. 固定負債			
退職給付引当金	174,457,700	177,357,700	△ 2,900,000
固定負債合計	174,457,700	177,357,700	△ 2,900,000
負債合計	239,284,170	265,033,419	△ 25,749,249
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	335,199,735	354,719,453	△ 19,519,718
寄付金	458,342,960	458,961,760	△ 618,800
指定正味財産合計	793,542,695	813,681,213	△ 20,138,518
(うち基本財産への充当額)	(458,342,960)	(458,961,760)	△ 618,800
(うち特定資産への充当額)	(335,199,735)	(354,719,453)	△ 19,519,718
2. 一般正味財産	527,113,116	465,849,551	61,263,565
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(125,893,255)	(126,359,529)	△ 466,274
正味財産合計	1,320,655,811	1,279,530,764	41,125,047
負債及び正味財産合計	1,559,939,981	1,544,564,183	15,375,798

正味財産増減計算書

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,184,103	3,895,006	△ 2,710,903
② 特定資産運用益	1,870	28,448	△ 26,578
③ 事業収益			
駐車場事業収益	718,125,048	749,787,930	△ 31,662,882
公園施設管理事業収益	99,171,742	98,293,535	878,207
美化清掃事業収益	26,600,400	27,936,800	△ 1,336,400
特定業務受託事業収益	368,346,148	386,244,921	△ 17,898,773
販売事業収益	142,979,782	155,848,166	△ 12,868,384
ボランティア支援事業収益	0	4,436,181	△ 4,436,181
④ 受取寄付金	30,000	470,000	△ 440,000
⑤ 雑収益			
情報誌収益	8,186,540	9,717,549	△ 1,531,009
受取利息	2,212	35,641	△ 33,429
その他	2,124,346	3,461,071	△ 1,336,725
経常収益計	1,366,752,191	1,440,155,248	△ 73,403,057
(2) 経常費用			
① 事業費			
広報活動事業費	23,815,148	28,740,304	△ 4,925,156
助成事業費	3,229,450	9,615,941	△ 6,386,491
駐車場事業費	324,659,081	329,203,410	△ 4,544,329
公園施設管理事業費	197,286,787	183,703,452	13,583,335
美化清掃事業費	101,442,076	108,475,646	△ 7,033,570
特定業務受託事業費	268,710,438	286,095,328	△ 17,384,890
販売事業費	116,034,159	126,243,877	△ 10,209,718
(事業費計)	1,035,177,139	1,072,077,958	△ 36,900,819
② 管理費			
人件費	144,731,706	141,310,333	3,421,373
事務費	63,725,369	62,535,197	1,190,172
減価償却費	361,262	790,654	△ 429,392
支払消費税	61,243,900	63,836,900	△ 2,593,000
(管理費計)	270,062,237	268,473,084	1,589,153
経常費用計	1,305,239,376	1,340,551,042	△ 35,311,666
評価損益調整前当期経常増減額	61,512,815	99,604,206	△ 38,091,391
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	61,512,815	99,604,206	△ 38,091,391

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	-	-	-
① 雑収益	6,339,240	5,608,788	730,452
② 指定正味財産からの振替額	9,307,515	80,000,000	△ 70,692,485
経常外収益計	15,646,755	85,608,788	△ 69,962,033
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	14,132,205	15,334,770	△ 1,202,565
② 法人税等充当額	1,763,800	2,349,428	△ 585,628
経常外費用計	15,896,005	17,684,198	△ 1,788,193
当期経常外増減額	△ 249,250	67,924,590	△ 68,173,840
当期一般正味財産増減額	61,263,565	167,528,796	△ 106,265,231
一般正味財産期首残高	465,849,551	298,320,755	167,528,796
一般正味財産期末残高	527,113,116	465,849,551	61,263,565
II 指定正味財産増減の部			
① 受取寄付金等	21,562,720	250,000	21,312,720
② 基本財産評価損益等	△ 868,800	△ 1,803,150	934,350
③ 一般正味財産への振替額	△ 40,832,438	△ 112,732,061	71,899,623
当期指定正味財産増減額	△ 20,138,518	△ 114,285,211	94,146,693
指定正味財産期首残高	813,681,213	927,966,424	△ 114,285,211
指定正味財産期末残高	793,542,695	813,681,213	△ 20,138,518
III 正味財産期末残高	1,320,655,811	1,279,530,764	41,125,047

正味財産増減計算書内訳表

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

科 目	実 施 事 業 等 会 計					小 計
	公園施設管理事業	美化清掃事業	助成事業	広報活動事業	共 通	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 基本財産運用益			770,851	413,252		1,184,103
② 特定資産運用益				1,870		1,870
③ 事業収益						
駐車場事業収益						0
公園施設管理事業収益	67,646,819					67,646,819
美化清掃事業収益		26,600,400				26,600,400
特定業務受託事業収益						0
販売事業収益						0
④ 受取寄付金				30,000		30,000
⑤ 雑収益						
情報誌収益				8,186,540		8,186,540
受取利息						0
その他						0
⑥ 受取助成金振替額	31,524,923					31,524,923
経常収益計	99,171,742	26,600,400	770,851	8,631,662	0	135,174,655
(2) 経常費用						
① 事業費						
広報活動事業費				18,676,746		18,676,746
助成事業費			2,542,000			2,542,000
駐車場事業費						0
公園施設管理事業費	82,454,769					82,454,769
美化清掃事業費		81,820,704				81,820,704
特定業務受託事業費						0
販売事業費						0
賃金	42,584,940					42,584,940
減価償却費	36,183,123	9,517				36,192,640
人件費	36,063,955	19,611,855	687,450	5,138,402		61,501,662
② 管理費						
人件費						0
事務費						0
減価償却費						0
支払消費税						0
経常費用計	197,286,787	101,442,076	3,229,450	23,815,148	0	325,773,461
評価損益調整前当期経常増減額	-98,115,045	-74,841,676	-2,458,599	-15,183,486	0	-190,598,806
特定資産評価損益等						0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-98,115,045	-74,841,676	-2,458,599	-15,183,486	0	-190,598,806
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
① 雑収益	5,572,212		499,335	267,693		6,339,240
② 指定正味財産からの振替額	9,307,515					9,307,515
経常外収益計	14,879,727	0	499,335	267,693	0	15,646,755
(2) 経常外費用						
① 固定資産除却損等	13,612,273					13,612,273
② 法人税等充当額			118,091	63,309		181,400
経常外費用計	13,612,273	0	118,091	63,309	0	13,793,673
当期経常外増減額	1,267,454	0	381,244	204,384	0	1,853,082
他会計振替額	102,665,090	77,267,779	1,738,413	16,844,774	0	198,516,056
当期一般正味財産増減額	5,817,499	2,426,103	-338,942	1,865,672	0	9,770,332
一般正味財産期首残高	220,856,305	11,067,252	10,690,168	38,096,982	0	280,710,707
一般正味財産期末残高	226,673,804	13,493,355	10,351,226	39,962,654	0	290,481,039
II 指定正味財産増減の部						
① 受取寄付金等	21,312,720		250,000			21,562,720
② 基本財産評価益等			-652,838	-215,962		-868,800
③ 一般正味財産への振替額	-40,832,438					-40,832,438
当期指定正味財産増減額	-19,519,718	0	-402,838	-215,962	0	-20,138,518
指定正味財産期首残高	354,719,452	0	298,784,105	160,177,655	0	813,681,212
指定正味財産期末残高	335,199,734	0	298,381,267	159,961,693	0	793,542,694
III 正味財産期末残高	561,873,538	13,493,355	308,732,493	199,924,347	0	1,084,023,733

(単位：円)

その他事業会計					法人会計	合計
特定業務受託事業	駐車場事業	販売事業	共通	小計		
				0		1,184,103
				0		1,870
	718,125,048			718,125,048		718,125,048
				0		67,646,819
				0		26,600,400
368,346,148				368,346,148		368,346,148
		142,979,782		142,979,782		142,979,782
				0		30,000
						8,186,540
					2,212	2,212
					2,124,346	2,124,346
				0		31,524,923
368,346,148	718,125,048	142,979,782	0	1,229,450,978	2,126,558	1,366,752,191
				0		18,676,746
				0		2,542,000
	163,805,240			163,805,240		163,805,240
				0		82,454,769
				0		81,820,704
72,558,911				72,558,911		72,558,911
		84,847,380		84,847,380		84,847,380
107,973,432	108,522,915	15,660,269		232,156,616		274,741,556
415,499	2,665,675	16		3,081,190		39,273,830
87,762,596	49,665,251	15,526,494		152,954,341		214,456,003
				0	144,731,706	144,731,706
				0	63,725,369	63,725,369
				0	361,262	361,262
				0	61,243,900	61,243,900
268,710,438	324,659,081	116,034,159	0	709,403,678	270,062,237	1,305,239,376
99,635,710	393,465,967	26,945,623	0	520,047,300	-267,935,679	61,512,815
				0		0
				0		0
99,635,710	393,465,967	26,945,623	0	520,047,300	-267,935,679	61,512,815
				0		6,339,240
				0		9,307,515
0	0	0	0	0	0	15,646,755
	519,931			519,931	1	14,132,205
				0	1,582,400	1,763,800
0	519,931	0	0	519,931	1,582,401	15,896,005
0	-519,931	0	0	-519,931	-1,582,401	-249,250
-85,788,167	-379,437,402	-29,019,381	0	-494,244,950	295,728,894	0
13,847,543	13,508,634	-2,073,758	0	25,282,419	26,210,814	61,263,565
172,877,274	38,613,631	56,484,694	0	267,975,599	-82,836,755	465,849,551
186,724,817	52,122,265	54,410,936	0	293,258,018	-56,625,941	527,113,116
						21,562,720
						-868,800
						-40,832,438
0	0	0	0	0	0	-20,138,518
0	0	0	0	0	1	813,681,213
0	0	0	0	0	1	793,542,695
186,724,817	52,122,265	54,410,936	0	293,258,018	-56,625,940	1,320,655,811

収益・非収益正味財産増減計算内訳表

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	非収益事業会計	収益事業会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益		1,184,103	1,184,103
②特定資産運用益		1,870	1,870
③事業収益			
駐車場事業収益		718,125,048	718,125,048
公園施設管理事業収益		67,646,819	67,646,819
美化清掃事業収益		26,600,400	26,600,400
特定業務受託事業収益		368,346,148	368,346,148
販売事業収益		142,979,782	142,979,782
④受取寄付金	30,000		30,000
⑤雑収益			
情報誌収益		8,186,540	8,186,540
受取利息		2,212	2,212
その他		2,124,346	2,124,346
⑥受取助成金振替額	31,524,923		31,524,923
経常収益計	31,554,923	1,335,197,268	1,366,752,191
(2) 経常費用			
①事業費			
広報活動事業費	18,676,746		18,676,746
助成事業費	2,542,000		2,542,000
駐車場事業費		163,805,240	163,805,240
公園施設管理事業費		82,454,769	82,454,769
美化清掃事業費		81,820,704	81,820,704
特定業務受託事業費		72,558,911	72,558,911
販売事業費		84,847,380	84,847,380
賃金		274,741,556	274,741,556
減価償却費	20,684,482	18,589,348	39,273,830
人件費	5,825,852	208,630,151	214,456,003
②管理費			
人件費	4,303,159	140,428,547	144,731,706
事務費	63,725	63,661,644	63,725,369
減価償却費	218	361,044	361,262
支払消費税		61,243,900	61,243,900
経常費用計	52,096,182	1,253,143,194	1,305,239,376
評価損益調整前当期経常増減額	-20,541,259	82,054,074	61,512,815
特定資産評価損益等	0		0
評価損益等計	0		0
当期経常増減額	-20,541,259	82,054,074	61,512,815
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①雑収益		6,339,240	6,339,240
②指定正味財産からの振替額	9,307,515		9,307,515
経常外収益計	9,307,515	6,339,240	15,646,755
(2) 経常外費用			
①固定資産除却損	9,307,514	4,824,691	14,132,205
②法人税等充当額		1,763,800	1,763,800
経常外費用計	9,307,514	6,588,491	15,896,005
当期経常外増減額	1	-249,251	-249,250
他会計振替額	17,700,886	-17,700,886	0
当期一般正味財産増減額	-2,840,372	64,103,937	61,263,565
一般正味財産期首残高	36,543,817	429,305,734	465,849,551
一般正味財産期末残高	33,703,445	493,409,671	527,113,116
II 指定正味財産増減の部			
①受取寄付金等	21,562,720		21,562,720
②基本財産評価損益等	-868,800		-868,800
③一般正味財産への振替額	-40,832,438		-40,832,438
当期指定正味財産増減額	-20,138,518	0	-20,138,518
指定正味財産期首残高	813,681,213	0	813,681,213
指定正味財産期末残高	793,542,695	0	793,542,695
III 正味財産期末残高	827,246,140	493,409,671	1,320,655,811

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 内閣府公益認定等委員会の公益法人会計基準(20年基準)に基づいて財務諸表を作成している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価方法は期末日の市場価格に基づく時価法によっている。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は、取得原価基準とし、評価方法は最終仕入原価法を採用している。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物 平成10年3月以前：定率法、平成10年4月以降：定額法、平成19年4月以降：新定額法
- ・建物付属設備、構築物 平成19年3月以前：定率法、平成19年4月以降：新定率法、平成28年4月以降：新定額法
- ・機械、装置、車両運搬具、什器備品 平成19年3月以前：定率法、平成19年4月以降：新定率法

(5) 引当金の計上基準

退職給付引当金に関し、役職員が期末に自己都合退職した場合の要支給額の100%に相当する額を計上している。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
有 価 証 券	420,418,800	30,000,000	60,868,800	389,550,000
定 期 預 金	38,542,960	68,792,960	38,542,960	68,792,960
普 通 預 金	0	98,797,322	98,797,322	0
小 計	458,961,760	197,590,282	198,209,082	458,342,960
特 定 資 産				
退職給付引当資産	100,000,000			100,000,000
固定資産取得積立資産	100,000,000			100,000,000
環境保全事業積立資産	20,000,000			20,000,000
助 成 建 物	293,939,885	4,552,026	28,163,391	270,328,520
助成建物附属設備	16,376,882		2,893,085	13,483,797
助 成 構 築 物	49,029,594		6,903,629	42,125,965
助 成 什 器 備 品	1,732,621	16,760,694	3,338,607	15,154,708
小 計	581,078,982	21,312,720	41,298,712	561,092,990
合 計	1,040,040,742	218,903,002	239,507,794	1,019,435,950

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
有 価 証 券	389,550,000	(389,550,000)		
定 期 預 金	68,792,960	(68,792,960)		
小 計	458,342,960	(458,342,960)	0	
特 定 資 産				
退職給付引当資産	100,000,000			(100,000,000)
固定資産取得積立資産	100,000,000		(100,000,000)	
環境保全事業積立資産	20,000,000		(20,000,000)	
助 成 建 物	270,328,520	(265,531,590)	(4,796,930)	
助成建物附属設備	13,483,797	(12,387,472)	(1,096,325)	
助 成 構 築 物	42,125,965	(42,125,965)		
助 成 什 器 備 品	15,154,708	(15,154,708)		
小 計	561,092,990	(335,199,735)	(125,893,255)	(100,000,000)
合 計	1,019,435,950	(793,542,695)	(125,893,255)	(100,000,000)

4. 固定資産（減価償却資産）の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産（減価償却資産）の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	956,212,633	650,747,015	305,465,618
建物付属設備	184,094,145	168,053,678	16,040,467
構 築 物	114,240,533	68,867,925	45,372,608
機械及び装置	6,631,790	5,998,068	633,722
車両運搬具	7,140,350	5,409,099	1,731,251
什器備品	229,100,744	195,166,390	33,934,354
合計	1,497,420,195	1,094,242,175	403,178,020

上記の内、助成固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
助成建物	794,845,096	524,516,576	270,328,520
助成建物付属設備	168,260,016	154,776,219	13,483,797
助成構築物	91,068,165	48,942,200	42,125,965
助成什器備品	142,233,803	127,079,095	15,154,708
合計	1,196,407,080	855,314,090	341,092,990

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称（交付者）	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
清掃活動補助金 (北海道他)	0	18,388,000	18,388,000	0
合計	0	18,388,000	18,388,000	0

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	31,524,923
経常外収益への振替額	
固定資産除却等による振替額	9,307,515
合計	40,832,438

7. 実施事業資産の明細

固定資産 (単位：円)

科目	金額
基本財産	
有価証券	389,550,000
定期預金	68,792,960
基本財産合計	458,342,960
特定資産	
固定資産取得積立資産	96,233,072
環境保全事業積立資産	20,000,000
助成建物	270,328,520
助成建物附属設備	13,483,797
助成構築物	42,125,965
助成什器備品	15,154,707
特定資産合計	457,326,061
その他固定資産	
建物	25,297,832
建物附属設備	1,483,640
構築物	967,029
機械及び装置	607,973
車両運搬具	1,731,251
什器備品	16,809,884
土地	56,365,400
その他固定資産合計	103,263,009
固定資産合計	1,018,932,030

流動資産 (単位：円)

科目	金額
現・預金	38,663,439
未収金	6,726,187
情報誌	26,307,221
その他流動資産	0
流動資産合計	71,696,847

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載をしているので、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	177,357,700	16,224,000	19,124,000	0	174,457,700

平成 2 9 年度事業計画書

自 平成 2 9 年 4 月 1 日

至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

一般財団法人自然公園財団

平成29年度事業計画書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

各地での火山噴火の懸念等により引続き収益状況が厳しい中、確保できる収益の範囲内で、美しい自然環境のもとで快適な公園利用が促進されるよう、例年通り、本部及び以下の各支部において、実施事業（公園施設管理事業、美化清掃事業、助成事業、広報活動事業）を行う。財団全体で赤字を発生させないように計画した結果、助成事業が若干縮小となったが、それ以外の各実施事業とも、平成28年度の水準以上の事業規模を確保している。

支部名	主な事業地	自然公園名	関係道県
知床支部	知床五湖	知床国立公園	北海道
川湯支部	摩周湖・硫黄山	阿寒国立公園	〃
阿寒湖支部	阿寒湖畔	〃	〃
支笏湖支部	支笏湖畔	支笏洞爺国立公園	〃
登別支部	地獄谷・大湯沼	〃	〃
昭和新山支部	昭和新山	〃	〃
大沼支部	大沼公園	大沼国定公園	〃
十和田支部	十和田湖畔	十和田八幡平国立公園	青森県
八幡平支部	八幡平・大沼	〃	岩手県・秋田県
浄土平支部	浄土平	磐梯朝日国立公園	福島県
日光支部	奥日光・霧降高原	日光国立公園	栃木県
草津支部	草津白根	上信越高原国立公園	群馬県
箱根支部	元箱根	富士箱根伊豆国立公園	神奈川県
上高地支部	上高地	中部山岳国立公園	長野県
鳥取支部	鳥取砂丘	山陰海岸国立公園	鳥取県
	大山寺	大山隠岐国立公園	〃
鳴門支部	鳴門公園	瀬戸内海国立公園	徳島県
雲仙支部	雲仙公園	雲仙天草国立公園	長崎県
阿蘇支部	草千里・山上	阿蘇くじゅう国立公園	熊本県
えびの支部	えびの高原	霧島錦江湾国立公園	宮崎県
高千穂河原支部	高千穂河原	〃	鹿児島県

実施事業（公園施設管理事業、美化清掃事業、助成事業、広報活動事業）を実施するための資金は、その他事業（特定業務受託事業、駐車場事業、販売事業）から得られる収益を充当している。主たる事業である駐車場事業において、特記すべき支部の状況は以下のとおりである。

浄土平支部においては、昨年10月に噴火警戒レベルが1に引き下げられた。これにより、登山道の立ち入り規制や磐梯吾妻スカイラインの夜間通行止めが解除され、大震災以来5年半ぶりに本来の状態に戻った。なお、平成29年4月より料金改定することで地元の了解が得られている。

草津支部においては、草津白根山の火山規制が続いており、財団管理の駐車場は平成26年6月より休止している。噴火は自然現象であり予測がつかないため、平成29年度においても草津支部の駐車場は休止を継続する前提で事業計画を策定している。

阿蘇支部においては、平成28年4月の熊本地震発生から駐車場事業ができない状態が続いている。平成28年9月に一部道路が通行可能となったが、地元の要請により、平成28年度中は駐車場を無料開放している。平成29年4月より有料にて駐車場事業を再開する計画であるが、周辺道路や施設の復旧が不十分であるため、来訪者が従来水準にもどるのはなお時間がかかるものと思われる。

収益増強策として、駐車場利用料（施設利用・環境整備協力費）の増額改定を浄土平支部において実施する（すでに16支部は改定済）。残りの3支部（阿寒湖支部、大沼支部、阿蘇支部）についても増額改定に理解が得られるよう引続き地元交渉を行なっていく。

また、経費予算については厳に必要とするものに限定し支出する方針にて策定した結果、**16,686千円の黒字**（当期経常増減額）の予算案となった。（なお、平成28年度当期経常増減額は**21,520円の黒字**見込である。）

1. 実施事業等の部

(1) 公園施設管理事業

公園施設管理事業は自然公園利用者のために、快適な施設環境を提供することを第一の目的とするものである。具体的には自然公園内施設（園地、トイレ、遊歩道、案内板、キャンプ場など）の維持管理、ビジターセンター、パークサービスセンター、研修施設（上高地活動ステーション）の管理運営及びさまざまな展示施設等の整備管理等を行う。あわせて、各施設や自然公園内において、自然体験プログラム等の自然ふれあい行事、リーフレットや展示等により自然公園を紹介し、各種の情報提供を行う。

事業の財源として、トイレのチップ収入、キャンプ場の利用料、宿泊施設利用料、観察会参加費等**100,327千円**を見込むが、事業の費用見込みは**208,598千円**であり、不足分は主に駐車場事業収益を充当する。（平成28年度決算見込は事業収益**97,890千円**、費用は**200,110千円**であり、平成29年度予算は平成28年度決算見込比で、収益は**2,437千円**の増加、費用は**8,488千円**の増加となっている。費用の増加は最低賃金上昇の影響が大きい。）

この事業の具体的実施内容は次のとおりである。

- ・自然公園内トイレの清掃管理
- ・指導標及び案内板などの公園施設の補修や維持管理、簡易施設の設置
- ・ビジターセンターの管理運営事業（特定業務受託事業に該当するものを除く。）
- ・自然観察会、自然体験プログラム等の自然ふれあい行事の実施
- ・自然情報及び利用案内等のニュースやリーフレットの作成
- ・自然探勝路におけるセルフガイドシステムの展開
- ・キャンプ場の管理運営
- ・上高地公園活動ステーション（研修施設）の管理運営
- ・駐車場やその周辺の除雪管理

(2) 美化清掃事業

美化清掃事業は自然公園地内の清掃を行い、自然公園の快適な環境を維持することを目的とするものである。実施方式としては、環境省、地方自治体、地元団体から資金を得て財団自らが行う場合と、実施主体は地元清掃団体であるが、財団が資金負担や人員提供などの協力をして実施する場合とがある。

当該事業は、広大な清掃区域を清掃車で巡回したり、園地や遊歩道を徒歩でパトロールすることにより、「散在ゴミ」を回収し、処分する業務であることから、その経費の大部分は賃金（清掃）となる。この事業の財源は、環境省よりの請負事業収入、地方自治体の補助金等27,389千円であるが、それ以外の収益はなく、費用見込110,690千円の不足分は、主に駐車場事業収益を充当する。（平成28年度決算見込は事業収益27,305千円、費用は102,907千円であり、平成29年度予算は平成28年度決算見込比、収益は84千円の増加、費用は7,783千円の増加となっている。費用の増加は最低賃金上昇の影響が大きい。）

- ・環境省との請負契約と地元道県市町村の清掃補助金に基づき、当財団自らが事業を実施するのは知床支部、川湯支部、阿寒湖支部、支笏湖支部、登別支部、昭和新山支部、大沼支部、鳥取支部（2事業地）、鳴門支部、雲仙支部、えびの支部、高千穂河原支部の13事業地である。
- ・主に地元清掃団体が事業を実施し、財団がその事業に協力するのは、十和田支部、八幡平支部、浄土平支部、日光支部、草津支部、箱根支部、上高地支部、阿蘇支部の8事業地である。

(3) 助成事業

助成事業は主に岡山県、香川県の本四地域において環境保全、美化清掃、思想普及事業を実施している団体に対して、財団独自の資金により支援する事業である。

この事業は、主に財団の基本財産（債券）の運用益を財源としてきたが、低金利下運用益が減少しており収益見込は247千円と、費用見込5,585千円には大きく不足することから、不足分は主に駐車場事業収益を充当する。（平成28年度決算見込は事業収益899千円、費用は5,921千円であり、平成29年度予算は平成28年度決算見込比、収益は△652千円の減少、費用は△336千円の減少となっている。事業規模は若干縮小している。）

(4) 広報活動事業

広報活動事業は自然環境の保全及び自然とのふれあいの推進に寄与することを目的として、国立公園等に関わる各種情報提供、さらには財団活動に関する幅広い情報発信を行う事業である。主要なものは、財団情報誌「パークガイド」、月刊誌「国立公園」の発刊、及びホームページの運営である。

財源は「パークガイド」、「国立公園」の販売収益等7,730千円であるが、費用見込は25,172千円につき、不足額は主に駐車場事業収益を充当する。(平成28年度決算見込は事業収益9,620千円、費用は24,752千円であり、平成29年度予算は平成28年度決算見込比で、収益は△1,890千円の減少、費用は420千円の増加となっている。事業規模はほぼ同等である。)

具体的には以下の事業を行なう。

- ・情報誌「パークガイド霧島・えびの高原・高千穂河原号」の全面改訂
— デザイン・仕様を大幅に見直し、制作コストの削減も図る。
- ・月刊誌「国立公園」の刊行
- ・自然公園に関するデータ集「自然公園の手びき」の刊行
- ・その他パンフレット等の刊行
- ・財団ホームページの更新と運用
— スマートフォンでも見やすいデザインへの変更を行う。
- ・野生動物写真コンテストの実施
- ・新宿御苑「みどりフェスタ」への参加等

2. その他事業の部

(1) 特定業務受託事業

本部及び支部において、環境省、地方公共団体等からの公園施設の維持管理業務及び財団の公園管理技術に基づく調査業務等を個別に受託して行う事業である。この事業の受託見込額は340,042千円であり、費用の見込額は262,461千円となった。差額である77,581千円は他の事業の不足分に充当する。(平成28年度決算見込は事業収益358,496千円、費用は268,625千円であり、平成29年度予算は平成28年度決算見込比、収益は△18,454千円の減少、費用は△6,164千円の減少となっている。受託の規模は若干縮小し、他の事業の不足分に充当できる収支差額も12,290千円減少する見込となった。)

具体的には以下の事業を行なう。

- ・環境省直轄ビジターセンター等の維持管理業務、自然ふれあい行事等実施の受託
- ・公衆トイレの清掃・維持管理業務受託
- ・園地、歩道等の維持管理、園路や公共施設の除雪・排雪業務受託
- ・財団職員の清掃団体等への派遣、交通整理要員派遣
- ・環境省グリーンワーカー事業等受託
- ・国立公園内における調査業務等受託
- ・環境省本省の調査研究業務の受託
- ・日光支部における霧降高原園地の指定管理業務

(2) 駐車場事業

自然公園利用者の駐車場利用に際し、駐車場利用料「施設利用・環境整備協力費」を受領し、その収益を公益的な事業に充当している。駐車場利用者に対しては、あわせてリアルタイムの自然公園の利用案内等情報提供を行う事業でもある。

平成29年度も、草津支部での駐車場事業の再開が見込めないこと、阿蘇支部でなお熊本地震の影響が残るなどマイナス材料もあるが、火山規制の影響がなくなった浄土平支部、箱根支部、えびの支部の利用が回復したこと、さらに、外国人観光客の増加も見込めることから、744,011千円の収益を見込む。一方賃金、人件費を含む駐車場費用総額の見込みは344,182千円であり、差額の399,829千円を他の事業の不足分に充当する。

(平成28年度決算見込は事業収益701,846千円、費用は327,163千円であり、平成29年度予算は平成28年度決算見込比、収益は42,165千円の増加、費用は17,019千円の増加となっている。他の事業に回せる収支差額は25,146千円増加する見込となった。)

本業を展開するために、利用料金受領と自然公園利用案内を担当する職員を配置する。事業の経費には、職員の賃金、派遣費、駐車場用地の使用料、各種保険料、職員の被服費、利用券印刷費などがある。また、地方自治体に対する寄付金も駐車場の事業に含めている。

(3) 販売事業

ビジターセンターや支部事務所等の販売コーナーで、自然公園利用の促進を図るため、ネイチャーグッズ、飲み物等の販売を行う。また、併せて自然に親しむための手助けとなる書籍を販売する。北海道の支部等で外国人観光客の増加は見込めるものの、一人あたりの購入額は減少傾向にあり、販売額はほぼ横這いと予想される。販売収益は131,351千円、販売費用は112,673千円を見込む。(平成28年度決算見込みは事業収益133,536千円、費用は110,782千円であり、平成29年度予算は平成28年度決算見込比、収益は△2,185千円の減少、費用は1,891千円の増加となっている。事業規模はほぼ同等である。)

3. 法人会計の部

法人会計はどの事業にも属さない間接的な経費を計上する会計であり、29年度は5,132千円の収益に対し、270,182千円の費用を見込んでいる。(平成28年度決算見込は事業収益4,367千円、費用は272,179千円であり、平成29年度予算は平成28年度決算見込比、収益は765千円の増加、費用は△1,997千円の減少となっている。事業規模はほぼ同等である。)

平成29年度予算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

一般財団法人自然公園財団

平成29年度予算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

1. 本予算は正味財産増減計算に基づいている。
2. 平成29年度予算は収益総額（経常収益）を13億5千6百22万9千円、費用総額（経常費用）を13億3千9百54万3千円とした。
3. 業務の執行上必要があるときは、経理責任者の承認を得て各科目間の流用、および費用の超過支出を行うことができる。
4. この予算執行のための短期借入金の限度額は5千万円とする。
5. 予算書の数字は消費税込（8%）の額で計上している。

平成 29 年度 正味財産増減計算書（予算）

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	29 年度予算	28 年度決算見込	差 額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	380	1,381	△ 1,001
② 特定資産運用益	10	2	8
③ 事業収益			
駐車場事業収益	744,011	701,846	42,165
公園施設管理事業収益	100,327	97,890	2,437
美化清掃事業収益	27,389	27,305	84
特定業務受託事業収益	340,042	358,496	△ 18,454
販売事業収益	131,351	133,536	△ 2,185
④ 受取寄付金	200	200	0
⑤ 雑収益			
情報誌売却収益	7,387	8,936	△ 1,549
受取利息	2	3	△ 1
その他	5,130	4,364	766
経常収益計	1,356,229	1,333,959	22,270
(2) 経常費用			
① 事業費			
広報活動事業費	25,172	24,752	420
助成事業費	5,585	5,921	△ 336
駐車場事業費	344,182	327,163	17,019
公園施設管理事業費	208,598	200,110	8,488
美化清掃事業費	110,690	102,907	7,783
特定業務受託事業費	262,461	268,625	△ 6,164
販売事業費	112,673	110,782	1,891
(事業費計)	1,069,361	1,040,260	29,101
② 管理費			
人件費	143,555	144,944	△ 1,389
事務費	64,402	63,874	528
減価償却費	361	361	0
支払消費税	61,864	63,000	△ 1,136
(管理費計)	270,182	272,179	△ 1,997
経常費用計	1,339,543	1,312,439	27,104
評価損益調整前当期経常増減額	16,686	21,520	△ 4,834
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	16,686	21,520	△ 4,834

科 目	29年度予算	28年度決算見込	差 額
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 雑収益	0	5,600	△ 5,600
② 助成金振替額	0	9,308	△ 9,308
経常外収益計	0	14,908	△ 14,908
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	13,413	△ 13,413
② 法人税等充当額	1,755	1,755	0
経常外費用計	1,755	15,168	△ 13,413
当期経常外増減額	△ 1,755	△ 260	△ 1,495
当期一般正味財産増減額	14,931	21,260	△ 6,329
一般正味財産期首残高	487,110	465,850	21,260
一般正味財産期末残高	502,041	487,110	14,931
II 指定正味財産増減の部			
① 受取寄付金等	250	250	0
② 基本財産評価損益等	0	0	0
③ 一般正味財産への振替額	△ 31,525	△ 40,833	9,308
当期指定正味財産増減額	△ 31,275	△ 40,583	9,308
指定正味財産期首残高	773,098	813,681	△ 40,583
指定正味財産期末残高	741,823	773,098	△ 31,275
III 正味財産期末残高	1,243,864	1,260,208	△ 16,344

正味財産増減計算書内訳表（参考）

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

科 目	実 施 事 業 等 会 計					
	公園施設管理事業	美化清掃事業	助成事業	広報活動事業	共 通	小 計
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益			247	133		380
②特定資産運用益				10		10
③事業収益						
駐車場事業収益						0
公園施設管理事業収益	68,802					68,802
美化清掃事業収益		27,389				27,389
特定業務受託事業収益						0
販売事業収益						0
ボランティア支援事業収益			0			0
④受取寄付金				200		200
⑤雑収益						
情報誌売却収益				7,387		7,387
受取利息						0
その他						0
⑥助成金振替額	31,525					31,525
経常収益計	100,327	27,389	247	7,730	0	135,693
(2) 経常費用						
①事業費						
広報活動事業費				21,033		21,033
ボランティア支援事業費			0			0
助成事業費			3,802			3,802
駐車場事業費						0
公園施設管理事業費	88,462					88,462
美化清掃事業費		90,588				90,588
特定業務受託事業費						0
販売事業費						0
賃金	46,583					46,583
減価償却費	36,994	9				37,003
人件費	36,559	20,093	1,783	4,139		62,574
②管理費						
人件費						0
事務費						0
減価償却費						0
支払消費税						0
経常費用計	208,598	110,690	5,585	25,172	0	350,045
評価損益調整前当期経常増減額	-108,271	-83,301	-5,338	-17,442	0	-214,352
特定資産評価損益等						0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-108,271	-83,301	-5,338	-17,442	0	-214,352
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
①固定資産売却益等						0
②雑収益						0
③指定正味財産からの振替額						0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
①固定資産除却損等						0
②寄付金						0
③法人税等充当額			166	89		255
経常外費用計	0	0	166	89	0	255
当期経常外増減額	0	0	-166	-89	0	-255

(単位：千円)

そ の 他 事 業 会 計					法人会計	合 計
特定業務受託事業	駐車場事業	販売事業	共通	小計		
				0		380
				0		10
	744,011			744,011		744,011
				0		68,802
				0		27,389
340,042		131,351		340,042		340,042
				131,351		131,351
				0		0
				0		200
						7,387
					2	2
					5,130	5,130
				0	0	31,525
340,042	744,011	131,351	0	1,215,404	5,132	1,356,229
				0		21,033
				0		0
				0		3,802
	171,966			171,966		171,966
				0		88,462
				0		90,588
54,686				54,686		54,686
		79,840		79,840		79,840
118,109	118,710	17,130		253,949		300,532
415	2,666	1		3,082		40,085
89,251	50,840	15,702		155,793		218,367
				0	143,555	143,555
				0	64,402	64,402
				0	361	361
				0	61,864	61,864
262,461	344,182	112,673	0	719,316	270,182	1,339,543
77,581	399,829	18,678	0	496,088	-265,050	16,686
				0		0
				0		0
77,581	399,829	18,678	0	496,088	-265,050	16,686
				0		0
				0		0
				0		0
0	0	0	0	0	0	0
				0		0
				0		0
0	0	0	0	0	1,500	1,755
0	0	0	0	0	1,500	1,755
0	0	0	0	0	-1,500	-1,755

収益・非収益事業正味財産増減計算書内訳表（参考）

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

（単位：千円）

科 目	非収益事業会計	収益事業会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益		380	380
②特定資産運用益		10	10
③事業収益			
駐車場事業収益		744,011	744,011
公園施設管理事業収益		68,802	68,802
美化清掃事業収益		27,389	27,389
特定業務受託事業収益		340,042	340,042
販売事業収益		131,351	131,351
④受取寄付金	200		200
⑤雑収益			
情報誌売却収益		7,387	7,387
受取利息		2	2
その他		5,130	5,130
⑥受取助成金振替額	31,525		31,525
経常収益計	31,725	1,324,504	1,356,229
(2) 経常費用			
①事業費			
広報活動事業費	21,033		21,033
助成事業費	3,802		3,802
駐車場事業費		171,966	171,966
公園施設管理事業費		88,462	88,462
美化清掃事業費		90,588	90,588
特定業務受託事業費		54,686	54,686
販売事業費		79,840	79,840
賃金		300,532	300,532
減価償却費	19,483	20,602	40,085
人件費	5,922	212,445	218,367
②管理費			
人件費	4,354	139,201	143,555
事務費	64	64,338	64,402
減価償却費	0	361	361
支払消費税		61,864	61,864
経常費用計	54,658	1,284,885	1,339,543
評価損益調整前当期経常増減額	-22,933	39,619	16,686
特定資産評価損益等			0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-22,933	39,619	16,686
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①雑収益			0
②助成金振替額	0		0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産除却損	0		0
②法人税等充当額		1,755	1,755
経常外費用計	0	1,755	1,755
当期経常外増減額	0	-1,755	-1,755
当期一般正味財産増減額(他会計振替前)	-22,933	37,864	14,931

